

都市社会における高齢者支援ネットワークの構築過程 —都市部信用金庫の事例を通じた複線径路・等至性モデリング分析—

The Process of Building Elderly Support Networks in Urban Society:
A Trajectory Equifinality Modeling Analysis of a Case Study of an Urban Credit Union

大貫 周子

ONUKI, Shuko

(武蔵野大学)

【要旨】

本研究の目的は、都市部の信用金庫における認知症高齢者への対応事例を対象に、金融機関が地域福祉ネットワークへ統合されていく動態のプロセスを明らかにすることである。近年、金融機関と福祉の連携は制度化が進んでいるが、現場レベルでの具体的な連携構築過程はいまだ明らかにされていない。本稿では、一都市の信用金庫で発生した困難事例を対象とし、複線径路・等至性モデリング（TEM）を用いて分析を行った。分析の結果、支援のプロセスは、金融機関内部での試行錯誤から、行政・福祉・警察が関与する多機関連携へと転換していく過程が可視化された。特に、信用金庫職員が既存の見守り協定等の緩やかな枠組みを超え、行政窓口への同行や実地確認を行うといった能動的介入が、形骸化しがちな制度を実効化させ、重層的な支援ネットワークを形成する鍵となっていることが明らかになった。以上の考察から、都市社会における高齢者支援ネットワークの構築には、公的な制度整備（ハード面）のみならず、制度の余白を埋める媒介者の主体的介入（ソフト面）が不可欠であるとした。

キーワード：『高齢者支援ネットワーク』『信用金庫』『複線径路・等至性モデリング』

1. 序論

日本の都市社会は、急速な高齢化の進展に直面している。特に認知症をはじめとする脆弱性を抱えた高齢者の増加は、都市生活における多様なリスクを顕在化させている。高齢者は金融取引や消費行動、住環境、福祉サービスの利用といった日常的領域で困難に直面することが多く、結果として都市の持続可能性を左右する大きな社会課題となっている（内閣府, 2024）。

こうした課題に対し、都市社会の高齢者支援は行政による制度的支援のみならず、地域包括支援センター、医療機関、警察といった公的主体、さらに民間事業者や市民団体といった多様なアクターの連携によって成り立っている。しかし現場では依然として個別機関の経験知に依存する部分が多く、制度化が進む一方で、現場レベルでの具体的な連携プロ

研究ノート

セスはいまだ経験知に依存しており、理論化の議論が十分ではない。

本研究は、都市部の信用金庫において発生した認知症高齢者対応の事例を対象とし、金融機関という一見福祉とは距離のある組織が行政・福祉・警察と連携し、どのように支援ネットワークを形成したのかを検討する。分析手法には複線径路・等至性モデリング (Trajectory Equifinality Modeling: TEM) を用い、支援過程の分岐点や等至点を整理することで、都市社会における包摂メカニズムの理解を深めることを目的とする。

2. 研究目的

本研究の目的は、都市部信用金庫における高齢者対応事例を通じて、都市社会における高齢者支援ネットワークの形成過程を明らかにすることである。特に以下の三点に焦点を当てる。

第一に、民間組織である信用金庫が支援ネットワークにおいて果たした役割を明確にすること。第二に、都市社会における多機関連携がどのように生成・展開していったのかを分析すること。第三に、支援ネットワークの形成過程に潜む課題や限界を明らかにし、そこから政策的・理論的な示唆を導出することである。

3. 理論的背景

3.1 都市社会学の視点

都市社会学は、都市化に伴う社会関係の変容や脆弱層の排除・包摂のメカニズムを分析対象としてきた。Wirth (1938) は都市生活を匿名性と流動性に特徴づけ、社会的孤立が進行しやすいことを指摘した。Castells (2009) はネットワーク社会論を提示し、都市空間が社会的結びつきを再編成する場であると同時に、新たな格差や排除を生み出す場であることを明らかにした。

このような論点は、日本の先行研究でも示唆されており、たとえば小辻 (2011) は、高齢化と地域社会の希薄化は社会的孤立や無縁社会化を招きやすい背景をまとめている。また、リスク社会論 (Beck, 1986) に基づけば、都市における高齢者は個人のリスク管理に委ねられやすく、制度やネットワークによる包摂の必要性が一層高まっていると理解できる。本研究はこうした都市社会学的議論を背景に、高齢者支援ネットワークを、孤立やリスクに対抗する包摂の仕組みとして位置づけ、その形成過程を分析する。

3.2 ガバナンス論の視点

ガバナンス論においては、従来の行政主導型の公共課題解決から、多様な主体が協働して意思決定や実践に関わる、協働ガバナンス (collaborative governance) への移行が注目されている (Ansell & Gash, 2008)。協働ガバナンスでは、利害関係者の多様性、参加の公平性、相互信頼の醸成、共同意思決定のプロセスが重視される。

日本においても、2010年代以降、新しい公共論が政策的に提起され、行政と市民・民間の協働によるガバナンスの重要性が強調されてきた。本事例における信用金庫の関与は、まさに協働ガバナンスの具体的展開といえる。

3.3 地域福祉論の視点

地域福祉論においては、地域包括ケアシステムの構築が重要な政策課題とされる（厚生労働省, 2020）。このシステムは医療・介護・予防・生活支援を地域内で一体的に提供する枠組みであり、その中核的役割を担うのが地域包括支援センターである。

従来、金融機関は地域福祉資源として明示的に位置づけられてこなかった。しかし近年、認知症高齢者の資産管理や詐欺被害防止を契機に、金融と福祉の連携に関する議論が急速に活発化している。例えば、駒村（2022）は「資産の2030年問題」を提起し、金融実務と福祉実践の融合の必要性を説いている。制度面では、金融審議会（2020）が「金融機関は、地域社会の主要な構成員との視点から、関係機関と協力しながら認知判断能力の低下した顧客を支援していくことが期待されている。こうした取組を支援するため、今後、金融業界において、行政や福祉関係機関等と協力しつつ、具体的な連携内容について、指針を策定していくことが重要と考えられる。」と、金融機関と福祉関係機関との連携の必要性について言及した。金融機関における高齢者の金銭管理を発展させて、見守りや異常の早期発見などを実施していくためには、既存の取引のルールに準拠しつつも、状況に応じたフレキシブルな対応が求められる。そこで、全国銀行協会（2021）は「金融取引の代理等に関する考え方および銀行と地方公共団体・社会福祉関係機関等との連携強化に関する考え方」を公表し、行政や福祉機関との連携強化の指針を明文化した。このように、金融機関を地域福祉のネットワークに組み込む制度的枠組みは整いつつある。本研究では、こうした制度化の流れを背景に、実際の現場でいかにして具体的な連携が生成されるのか、その動態的プロセスを明らかにする。

3.4 TEMを用いた福祉・都市研究の応用

複線径路・等至性モデリング（TEM）は、発達心理学や臨床心理学で広く用いられてきたが、近年は地域福祉や都市研究にも応用が進んでいる。サトウ（2009）は地域福祉の支援プロセスをTEMで可視化し、支援が多様な径路を持ちながらも最終的には等至点に収束する過程を示した。さらに災害対応や高齢者ケアに関する研究でも、初期の分岐点がその後の支援の成否を大きく左右することが報告されている。TEMの適用は、複数主体が関与する支援過程を体系的に把握するうえで有効であり、本研究の方法論的基盤となる。

4. 研究方法

本研究では質的研究手法であるTEMを用いた。TEMは、複数の関係主体が辿る経路を

研究ノート

時間軸に沿って整理し、それぞれが最終的に同じ到達点に至る過程を可視化する分析手法である。本事例では本人、家族、信用金庫、市役所、地域包括支援センター、警察といった関係主体の行動を抽出し、時系列に基づいて整理したうえで TEM 図を作成した。分析の焦点は、支援過程の分岐点、必須通過点、等至点を明らかにし、それぞれの介入が都市社会の支援ネットワークに与えた影響を考察することである。

5. 研究内容

5.1 対象事例の概要

本研究が取り上げるのは、都市部に立地する信用金庫で発生した「現金 200 万円未入金」をめぐる事例である。認知症の進行が疑われる高齢者 A さんが「入金されていない」と主張し、信用金庫職員、市役所高齢者福祉課、地域包括支援センター、警察などが関与するに至った（表 1）。

表 1 事例の経過

時 期	内 容
X 年 4 月	○A さん来店。キャッシュカードが使用できないとの問合せがあり、再発行の手続き等を案内した。同日午後、他店に来店。再度、同じ申出があり、同様の案内をした。
5 月～11 月	○その後も同様の来店があった。B 氏（内縁の夫）と来店することもあったため、通帳とキャッシュカードの再発行の手続きをする際に B 氏とその妹に同席してもらい、取扱店にて再発行の手続きを行った。 ○その後、何度か来店し面談した際、近所の一時預かり所に 500 万円を預けてある等の会話をしていた。 ○11 月になり一時預かり所から 200 万円を払い出しし、XX 支店に預けたが入金になっていないとの話が出るようになった。 ○来店時は、応接室に案内し話を聞き、B 氏に連絡し来てもらっていた。200 万円の入金はないことを何度も説明した。
11 月	○A さんと B 氏が来店。一時預かり所から払い戻しをして XX 支店に 200 万円を置いて行ったが入金になっていないとの話があった。 ○本部に連絡し協議のうえ市役所に相談することとし、まずは本人が言う一時預かり所という場所へ行くこととした。 ○XX 支店の役席者と A さん、B 氏の 3 名により車で一時預かり所という場所を訪問。建物は廃墟の状況であり、とても現金を預けてある場所ではない事を確認した。

	○XX支店の役席者から、AさんとB氏へ、市役所の高齢者福祉課への相談を提案し、了解を得たうえでXX支店の役席者が市役所へ引率した。
	○高齢者福祉課から、介護支援として地域包括支援センターによる自宅訪問を増やし、見守り、面談等によって症状確認を実施していく回答を得た。
12月	○多い時には、1日に何度も同じ内容で来店し、大声を上げるなど、少数店舗で長時間の対応に苦慮していた。 ○地域包括支援センター長がAさんの自宅を訪ねて、確認してもらったが、本人は支店で大声を上げるなどしていることを覚えていなかった。
翌年 1月	支店と本部との協議により、警察の協力を要すると判断し、支店から警察へ相談した。
2月	○関係者が集まり協議会を行った。協議会で今後の対応方法、各団体による連携の確認を行った。今後、来店時には地域包括支援センター職員の同席、場合によっては警官の立会い、一人で来店した際、帰宅を促す等の協力体制を組んだ。 ○高齢者福祉課から認知症対応マニュアルの提供を受ける。
3月	○B氏が逝去した。Aさんは、認知症が進行していた。 ○Aさんは、生活保護を受給し、介護施設に入所した。

経過をまとめると、以下のように整理できる。最初の段階では、Aさんが「キャッシュカードが使えない」と信用金庫に来店し、再発行の手続きを行った。その後も同様の来店が繰り返され、家族（内縁の夫やその親族）も一部同席したが、十分な支援は得られなかった。11月には、Aさんが「200万円を預けたのに入金されていない」と主張し、信用金庫職員は現地確認を行った結果、それが廃墟であることを突き止め、市役所に相談を持ちかけた。市役所は地域包括支援センターと連携し、自宅訪問や見守りを開始した。しかしその後もAさんは繰り返し来店し、大声を上げるなどの行動を示したため、信用金庫と行政は警察との協力体制を整え、ケース会議を開催した。最終的にAさんは介護施設に入所し、生活保護を受給するに至った。

5.2 TEMによる複線径路分析

本事例における多機関連携の形成過程を、TEMを用いて分析する。分析にあたっては、信用金庫が単なる金融機関から、地域福祉ネットワークのハブへと変容していくプロセスを3つの段階に区分した（図1）¹⁾。

① 信用金庫内で対処をしようと奮闘していた時期

研究ノート

初期対応段階：個別組織内での試行錯誤と限界

起点 (Origin Point: OP)：X年4月、Aさんが「キャッシュカードが使えない」と窓口を訪れた時点を起点とする。

分岐点1 (Bifurcation Point: BFP1)：窓口職員がAさんの言動から認知症の兆候を認識した点である。ここでは、通常の銀行業務としての対応か、あるいは福祉的視点を含めた特別な配慮を行うかの分岐が生じている。

分岐点2 (BFP2、家族支援の脆弱性の露呈)：内縁の夫B氏とその親族を含めた協議が行われたが、B氏自身の高齢化や親族の遠居により、インフォーマルな支援のみでは生活維持が困難であることが浮き彫りとなった。この段階では、金融機関が家族を通じた解決を模索したが、限界に達したことを示している。

②外部連携の検討時期

外部連携段階：制度的枠組みを基盤とした橋渡しの生成

分岐点3 (BFP3、トリガーとしての事実確認行動)：X年11月、200万円の未入金主張を契機に、支店長らが廃墟となった「一時預かり所」を訪問した点である。この行動は通常の窓口業務を超えたものであるが、近年の金融機関と自治体との見守り協定等の制度的潮流に合致した、緩やかな見守りの実効化プロセスとして捉えられる。

連携の開始：廃墟の確認により、問題の本質が金融トラブルではなく認知症に伴う生活困難であると確信した信用金庫は、行政（市役所高齢者福祉課）への引率を行った。これにより、事例は個別企業の対応から、公的な多機関連携のネットワークへと接続された。

③地域資源を活用した時期

多機関連携段階：地域資源の統合と等至点への到達

必須通過点1 (Obligatory Passage Point: OPP1)：行政による地域包括支援センターへの連携要請である。これにより、自宅訪問を通じた継続的なモニタリングが開始され、地域包括ケアシステムとしての支援体制が本格化した。

分岐点4 (BFP4、多職種連携による介入の深化)：店頭での混乱が継続したため、警察を含む多機関連絡会議を開催した点である。ここで、金融・福祉・警察といった異なる専門性を持つ組織が、Aさんの安心・安全な生活という共通目標を確認し、役割分担を明確化した。

必須通過点2 (OPP2、重層的支援体制の構築)：センター職員の同席や警察の立会いなど、個別の組織では対応困難な事象を多機関のネットワークで担保する協力体制が確立された。これは、協働ガバナンスが現場レベルで制度化された状態といえる。

等至点 (Equifinality Point: EFP)：最終的に、Aさんは生活保護を受給し、介護施設へ入所した（翌年3月）。都市社会において孤立のリスクにあった高齢者が、金融機関を端緒

とした多機関連携によって、公的な包摂の枠組みへと到達したことを意味している。

6. 分析結果

6.1 信用金庫が連携のハブとなりえた要因

本事例では、信用金庫という一見福祉と無縁の主体が、結果として支援ネットワークの中心的役割を果たした。この背景には三つの要因がある。第一に、日常的接点の強さである。高齢者にとって金融取引は日常的行為であり、信用金庫は本人が繰り返し訪れる場所となった。行政や福祉機関への相談が限定的である一方、信用金庫は自然な窓口として機能した。第二に、問題の顕在化の契機を担った点である。200万円の未入金問題は、単なる金融トラブルを超えて、認知症の進行と生活困難を可視化する契機となった。このトリガーとしての役割が、他機関への橋渡しを促した。第三に、組織的柔軟性である。信用金庫は、地域密着性を理念に掲げ、顧客対応を超えた支援を行う文化を有していた。その結果、市役所や地域包括支援センターとの接続に積極的に動いた。このように、信用金庫は制度上の位置づけは持たないが、実務的には不可欠な媒介者として、ネットワーク形成に寄与した。

6.2 分析のまとめ

本事例における信用金庫の対応は、近年の金融機関と福祉の連携や、自治体との見守り協定といった制度的枠組みの進展と軌を一にするものである。しかし、特筆すべきは、本事例の支援プロセスが、単なる協定に基づく通報という受動的な枠組みを大きく超えていた点である。一般に、多くの民間組織にとって地域福祉への協力は、異変発見時の連絡や通報に留まる傾向が強い。これは、組織としてのリスク回避や業務境界の維持という論理が働くためである。しかし本事例では、支店長自らが「一時預かり所」とされる廃墟へ同行し、さらに行政窓口まで引率するという、極めて能動的な介入を行っている。分岐点3（BFP3）から必須通過点1（OPP1）へ至る道筋は、この受動的な見守りから能動的な支援へと跳躍する決定的な瞬間を可視化している。ここでは、既存の緩やかな制度的枠組みが、媒介者である信用金庫職員の現場感覚に基づいた具体的な判断を介することで、初めて実効性のあるネットワークへと転換されている。

つまり、都市社会における高齢者支援ネットワークは、制度の整備（ハード面）のみでは完成せず、制度の余白を埋める媒介者の能動的介入（ソフト面）によって初めて機能すると言える。本研究で見出された、金融実務と福祉実践の境界を横断する、媒介者の動態こそが、形骸化しがちな地域連携協定を真のセーフティネットへと深化させる鍵であると考察される。

7. 考察

研究ノート

本研究の考察を、三つの研究目的に対応して整理する。第一に、民間組織である信用金庫が支援ネットワークにおいて果たした役割についてである。本事例は、都市社会において一見福祉と無縁に見える金融機関が、高齢者支援の重要な担い手となり得ることを示している。匿名性と流動性を特徴とする都市社会では、行政や福祉機関が初期の兆候を把握することは難しい。しかし、信用金庫のような日常的接点を持つ組織は、窓口での反復的なやり取りを通じて本人の行動変化を早期に感知できる。これは、都市社会学で指摘されてきた無縁化や孤立のリスクに対抗する包摂の契機を明らかにする知見であり、都市社会における民間組織の潜在的公共性を再評価する必要性を示唆している。

本事例における信用金庫の対応は、単なる組織独自の柔軟性によるものだけでなく、近年進められてきた制度化の動きの拡大版といえる。例えば、東京都では「都と事業者との連携による高齢者等を支える地域づくり協定」が締結されており、金融機関も、異変発見時の通報や認知症サポーター養成講座の受講といった役割を期待されている。本事例において、信用金庫が行政への同行という踏み込んだ支援を行った背景には、こうした緩やかな見守りを求める制度的下地があったと推察される。

第二に、多機関連携の生成・展開過程に関する考察である。TEM分析により明らかになったのは、支援過程が①初期対応、②外部連携、③多機関連携という三段階を経て発展したという事実である。信用金庫が行政窓口への同行支援を行い、市役所や地域包括支援センター、さらに警察との協働に至るまでの流れは、協働ガバナンス論で強調される信頼の形成、相互理解、共同意思決定のプロセスに合致する。制度上の正式な役割を持たない信用金庫が媒介者として機能したことは、協働ガバナンスが必ずしも制度的枠組みによらず、現場レベルの実践から立ち上がることを示すものである。これは、都市社会における公共性の形成が、多様な主体の柔軟な対応に依拠することを具体的に示した意義を持つ。

第三に、支援ネットワークの形成過程に潜む課題や限界についてである。本事例では、認知症の兆候は早期に把握されていたにもかかわらず、関係機関間での情報共有や初動対応が十分でなかったため、事態が長期化した。TEMを用いた分析は、初期段階の分岐点がその後の支援展開を大きく左右する経路依存性を可視化し、支援ネットワークにおける初動の重要性を理論的に裏付けている。都市社会においては、こうした情報共有の遅延や責任分担の不明確さがネットワーク形成の阻害要因となりやすい。したがって、信用金庫を含む民間主体を早期から支援ネットワークに組み込む制度的枠組みの必要性が明らかになった。

さらに本事例は、都市と地方の比較可能性という観点でも含意を持つ。地方都市では、地縁や血縁に基づく非公式ネットワークが依然として機能するケースが多いが、大都市ではその代替が困難であり、信用金庫のような金融機関が数少ない人間的接点として機能する可能性が高い。したがって、都市規模や社会構造に応じて、どのような主体がネットワーク形成のハブとなり得るかを検討することが今後の課題となる。

最後に、本研究の方法論的含意について触れておきたい。TEM は、質的事例の時間的展開を多経路的に描き出すことで、従来の断片的記述では把握しにくい支援過程の動態を明らかにした。本研究では、信用金庫が行政や福祉と接続する契機、さらに警察を含む多機関連携への展開を、分岐点（BFP）、必須通過点（OPP）、等至点（EFP）、として位置づけることができた。これにより、初期の小さな対応の差異が全体の支援成果に波及する様相が可視化され、都市社会における支援ネットワーク分析の有効な方法論的アプローチであることが示された。以上より、本研究の考察は、信用金庫の役割、多機関連携の展開、課題と限界という三つの観点から、都市社会における高齢者支援ネットワークの実態を浮き彫りにした。これらの知見は、理論的には都市社会学・ガバナンス論・地域福祉論の橋渡しを行い、実務的には金融機関を含む多様な主体を早期から組み込む政策的必要性を提示するものである。

8. 結論と政策的示唆

本研究は、都市部の信用金庫において発生した認知症高齢者対応の事例を通じて、都市社会における高齢者支援ネットワークの形成過程を明らかにした。複線径路・等至性モデリング（TEM）を用いた分析により、金融機関が行政や福祉と接続する契機となり、その後の多機関連携を促進する様子を可視化した点に意義がある。本研究から得られた知見を踏まえると、都市社会における高齢者支援のあり方について、以下の三つの政策的・実務的示唆を提示できる。

第一に、既存のガイドラインや協定の具体化・実効化である。本事例で確認されたような、金融機関職員による現地確認や行政窓口への同行は、現在の緩やかな見守りを主とした協定の範囲を越える可能性がある。今後は、全国銀行協会の指針等に基づきつつ、現場職員が迷いなく動けるよう、より詳細な共同対応プロトコルを整備することが求められる。第二に、行政計画における金融機関の役割の再定義である。現在の地域包括ケアシステムの中では、既に金融機関は福祉資源として認知されつつあるが、行政計画（地域福祉計画等）においては、依然として協力者に留まっている。本研究が示した TEM の分岐点、すなわち金融トラブルが福祉課題へと接続される瞬間を制度的に捉え、金融機関を地域包括支援センター等の公式なネットワークの構成員としてより強固に位置づけることで、連携の持続性と責任の所在が明確になる。

最後に、日常的な情報共有モデルの設計が急務である。本事例においては、認知症の兆候を把握しながらも、行政や福祉との情報共有が遅れたために支援の開始が後手に回った。TEM 分析が示したように、初期段階の分岐点での遅れは、その後の支援展開に大きく影響する。これを防ぐためには、金融機関と行政の間に、日常的に機能する情報共有の仕組みを構築する必要がある。具体的には、①高齢者の不審行動や繰り返しの相談を記録し共有する連絡票の活用、②定期的に開催される多機関連絡会議への金融機関の参加、③個

研究ノート

別ケースが発生した際に直ちに連携できる相談ルートの明文化などが挙げられる。これらは単なる形式的な情報伝達ではなく、関係機関が相互に信頼を深め、初期段階から協働して対応する文化を醸成する契機となる。特に都市社会では、人口規模が大きく地域の目が届きにくいいため、こうした制度化された情報共有モデルが支援の成否を左右する。

以上の三点は、単なる事例の教訓にとどまらず、都市社会における包括的ガバナンスの制度設計課題として普遍的意義を持つ。金融機関という非福祉的主体を支援ネットワークに制度的に位置づけることは、都市社会学が指摘してきた孤立や無縁化への対抗策であると同時に、協働ガバナンス論の観点からも実証的意義を持つ。さらに、地域福祉論においても、これまで十分に活用されてこなかった民間主体をスムーズに組み込む可能性を開く。本研究の結論は、都市社会における高齢者支援を制度・政策・実務の三側面から強化するための具体的方向性を提示するものであり、今後の都市福祉政策に対する重要な示唆を与えるものである。

9. 研究の限界と今後の課題

本研究は単一事例に基づく分析であり、一般化には限界がある。都市の多様性を踏まえた比較研究が必要である。また質的分析に依存しているため、金融機関職員や行政担当者を対象とした量的調査や意識調査を組み合わせることで妥当性を高めることができる。さらに信用金庫職員が支援行為に踏み込む動機や負担感を把握することも制度設計には不可欠である。今後は複数都市における比較研究や量的調査を通じて、都市社会における民間主体の包摂力の理論化を深化させることが課題である。

付記 本稿は、2025年9月6日（日）に地域活性学会第17回研究大会にて口頭発表したもの（タイトル：A信用金庫における認知症高齢者対応事例に関する複線径路・等至性モデリングによる考察）と同一の事例を分析対象としつつ、理論的背景・方法論的検討・政策的示唆を加えて再構成したものである。

研究ノート

[注]

1) 図1 記号の説明

- OP (Origin Point): 起点 (事例の開始点)
- BFP (Bifurcation Point): 分岐点 (対応の方向性が分かれる重要な局面)
- OPP (Obligatory Passage Point): 必須通過点 (支援が進むために不可欠なプロセス)
- EFP (Equipfinality Point): 等至点 (最終的な支援の到達点)
- SD (Social Direction): 社会的方向付け (周囲からの働きかけ)
- SG (Social Guidance): 社会的導き (制度や専門家による支援)

[文献リスト]

- 一般社団法人全国銀行協会 (2021) 『金融取引の代理等に関する考え方および銀行と地方公共団体・社会福祉関係機関等との連携強化に関する考え方について』 一般社団法人全国銀行協会.
- 金融審議会 (2020) 「市場ワーキング・グループ報告書—顧客本位の業務運営の進展に向けて—」 金融庁.
- 厚生労働省, 2020, 『地域包括ケアシステムの推進』.
- 小辻寿規, 2011, 「高齢者社会的孤立問題の分析視座」『コア・エシックス』, 7, 109-119.
- 駒村康平, 2022, 「「資産の2030年問題」と「金・福連携」の実践」『NORMA, 社協情報』, 354, 2-4. (<https://www.zcwvc.net/wp/wp-content/uploads/2022/05/%E3%80%90%E6%9C%80%E7%B5%82%E7%89%88PDF%E3%80%91NORMA%E6%9C%88%E5%8F%B7.pdf/2025.12.25> 取得)
- サトウタツヤ編, 2009, 『TEMではじめる質的研究』 誠信書房.
- 東京都「都と事業者との連携による高齢者等を支える地域づくり協定」 (https://www.fukushi.metro.tokyo.lg.jp/kourei/jiritsu_shien/chiikizukurikyotei/2025.12.25 取得)
- 内閣府, 2024, 『令和6年版高齢社会白書』.
- ベック, U. (1998) 『危険社会 — 新しい近代への道』 東廉・伊藤美登里訳、法政大学出版局. (= Beck, U. (1986). *Risikogesellschaft: Auf dem Weg in eine andere Moderne*. Frankfurt am Main: Suhrkamp.)
- Ansell, C. & Gash, A., 2008, "Collaborative Governance in Theory and Practice," *Journal of Public Administration Research and Theory*, 18(4): 543-571.
- Wirth, L., 1938, "Urbanism as a Way of Life," *American Journal of Sociology*, 44(1):1-24.
- Castells, M., 2009, "The Rise of the Network Society", 2nd Edition, with a New Prefac. *Wiley-Blackwell*.